

No.		更新日
1	全体:キャンペーンの他事業	
	問	「子育てグリーン住宅支援事業」と「先進的窓リノベ2025事業」の違いはなんですか
	回答	子育てグリーン住宅支援事業は、GX志向型住宅や長期優良住宅又はZEHレベルの省エネ性能を満たす新築住宅や省エネ化を含む幅広いリフォームを対象にした事業です。 先進的窓リノベ2025事業は、先進的な窓の断熱改修に特化した事業で、求める性能と補助額が高いことが特徴です。 どちらの事業も、住宅省エネ2025キャンペーンの構成事業ですが、補助対象となる製品等の要件が異なりますので、それぞれの事業のホームページで公表される情報をよくご確認ください。
2	キャンペーンの他事業:過去事業	
	問	「先進的窓リノベ2025事業」と「先進的窓リノベ2024事業（令和5年度補正予算事業）」の違いはなんですか
	回答	「先進的窓リノベ2025事業」は、2024年に実施された「先進的窓リノベ2024事業」の後継事業です。 いずれの事業も先進的な高断熱窓への改修工事に補助を行う事業です。 「先進的窓リノベ2025事業」では、「先進的窓リノベ2024事業」の実績等を踏まえて、対象製品や補助額を一部見直しました。 詳しくは、「先進的窓リノベ2025事業」のホームページをご確認ください。
3	全体:過去事業	
	問	「先進的窓リノベ2024事業」（令和5年度補正予算事業）で交付を受けた同じ開口部について、「先進的窓リノベ2025事業」（本事業）で再度補助を受けられますか
	回答	「先進的窓リノベ事業」「先進的窓リノベ2024事業」で補助を受けた開口部に、改めて改修工事を行い「先進的窓リノベ2025事業」の補助を受けることは想定しておりません。 (例) 「先進的窓リノベ事業」において外窓交換の補助を受け、「先進的窓リノベ2025事業」で同じ開口部に内窓設置の補助を申請する (例) 「先進的窓リノベ2024事業」において内窓設置の補助を受け、「先進的窓リノベ2025事業」で当該内窓を撤去し新しい内窓設置の補助を受ける
4	全体:過去事業	
	問	「先進的窓リノベ2024事業」と「先進的窓リノベ2025事業」で補助対象を分けて交付申請することはできますか
	回答	同一契約に含まれる工事であっても、開口部や補助対象が重複しない限り、「先進的窓リノベ2024事業」、「先進的窓リノベ2025事業」それぞれに交付申請することができます。 (例) 「先進的窓リノベ2024事業」において内窓設置の補助を受け、「先進的窓リノベ2025事業」で他の開口部の外窓交換の補助を受ける
5	全体:予算	
	問	交付申請額が予算額に達した場合、期限前でも交付申請の受付を締め切る可能性はありますか（予算がなくなったら終了ですか）
	回答	予算額に達した時点で交付申請（予約含む）の受付を締め切る予定です。申請の締め切りは、予算の執行状況に応じて、各事業それぞれ公表します。
6	全体:交付申請	
	問	誰が申請手続きを行いますか
	回答	本事業は、事務局に登録された住宅省エネ支援事業者（リフォーム工事の施工事業者）の申請手続きに基づき補助を行う事業です。 消費者（リフォーム工事発注者）は、契約を締結した事業者を通じて本補助金の還元を受けます。
7	全体:交付申請	
	問	消費者（リフォーム工事発注者）が登録や申請を行うことはできますか
	回答	できません。
8	全体:交付申請	
	問	交付申請に費用はかかりますか
	回答	事務局が交付申請に係る費用を請求することはありません。 ただし、申請に必要な証明書類の準備や、申請手続きを代行する事業者の手数料等に費用がかかることがあります。
9	全体:交付申請	
	問	事業者等が消費者へ交付申請に係る手数料を請求してもよいのですか
	回答	事業者等と消費者の間の手数料について特に定めはありません。 ただし、手数料、その他諸経費（申請に必要な証明書類の取得費用）を設定する場合、事業者等は消費者に対してその金額や内容について事前によく説明し、消費者の合意を得た上で請求を行ってください。 なお、手数料、その他諸経費の有無やその金額については、共同事業実施規約に記載いただきます。
10	全体:補助金	
	問	交付された補助金は、課税対象になりますか
	回答	個人が補助金の交付を受けた場合、補助金は一時所得に該当するため、一定額以上は申告が必要です（申告の際、提出が求められる場合があるため、交付決定通知書は大切に保管してください。） ただし、本補助金は、所得税法第42条第1項(国庫補助金等の総収入金額不算入)に規定する「国庫補助金等」に該当しますので、所定の手続きにより所得の算入から除外できる場合があります。また、住宅ローン減税等を併用する場合、住宅の取得価格等から控除する必要があります。 詳しくは、税務署等にご確認ください。 法人が補助金の交付を受けた場合、収入に該当しますが、圧縮記帳の対象にできる場合があります。 詳しくは税務署や税理士にご確認ください。
11	全体:補助金	
	問	還元方法を「現金で支払う方法」にした場合、方法に指定はありますか 銀行振込や、事業者の独自ポイントでもよいですか
	回答	還元方法「現金で支払う方法」は、銀行振込を利用することをお勧めします。 振込手数料の負担は双方で協議してください。 なお、事業者の独自ポイントは現金にあたらないため、還元方法として指定できません。

全体

No.		更新日
12	全体:共同事業実施規約	
	問	共同事業実施規約の締結前に工事を行ってもよいですか
12	回答	構いません。 補助金が契約金額や契約の締結に影響を与える場合もあることから、補助の対象となる契約と同時に締結することを推奨しています。 ただし、すでに工事請負契約を締結している場合は、交付申請（予約を含む）の提出までに締結を行っていただければ構いません。
	2025/03/10	
13	全体:共同事業実施規約	
	問	共同事業実施規約において、乙（共同事業者）の押印はどの判子を押す必要がありますか（自署でよいですか）
13	回答	乙（共同事業者）が法人の場合など、押印が必要となる場合は、補助の対象となる契約と同じ印鑑を押してください。 なお、乙が個人であり、本人が自署する場合は、押印不要です。
	2025/03/10	
14	全体:共同事業実施規約	
	問	共同事業実施規約において、甲（補助事業者）の押印はどの判子を押す必要がありますか（個人事業主の場合、自署でよいですか）
14	回答	甲（補助事業者）は、押印が必要です。 法人の場合は、契約書の締結者と同じ者が記名し社印を押印してください。法人としての締結に個人印は認められません。 個人事業主の場合、実印（事業者登録申請書と同じ印）を押印してください。
	2025/03/10	
15	全体:共同事業実施規約	
	問	補助の対象となる契約の締結と、共同事業実施規約の締結のタイミングが異なったため、契約書を締結した際の法人の代表者と、共同事業実施規約を締結した際の法人の代表者が異なりますがよいですか
15	回答	差し支えありません。 補助の対象となる契約を締結できる役職者が締結してください。
	2025/03/10	
16	全体:共同事業実施規約	
	問	共同事業実施規約について、条項の追加や編集を行ってもよいですか
16	回答	指定様式の変更（編集）はできません。 追加等の必要がある場合は、別途、覚書等を作成し締結してください。
	2025/03/10	
17	全体:共同事業実施規約	
	問	共同事業実施規約に誤記入した場合、訂正印を利用して修正してもよいですか
17	回答	訂正はできません。 正しい情報で作成しなおしてください。 なお、訂正の有無にかかわらず、提出された書類で確認事項が生じた場合は別途ご連絡いたします。
	2025/03/10	
18	全体:共同事業実施規約	
	問	共同事業実施規約の「手数料」とは何について記載すればよいのですか
18	回答	申請手続きにおいて、補助事業者が共同事業者へ手数料として請求する内容について、両者で協議し合意した内容を記載してください。
	2025/03/10	
19	全体:共同事業実施規約	
	問	共同事業実施規約の「手数料やその他諸経費」に含めていい費用とはなんですか
19	回答	補助事業者が共同事業者へ手数料として請求する費用の他に、発生する経費（交付された補助金を共同事業者へ還元する際の振込手数料など）を共同事業者へ請求する場合は、当該費用を記載してください。 補助事業者は、共同事業者へ請求する金額や内容について事前によく説明し、両者で合意した内容を記載してください。
	2025/03/10	